

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

2025年4月

株式会社 井筒屋

現状分析(市場評価)

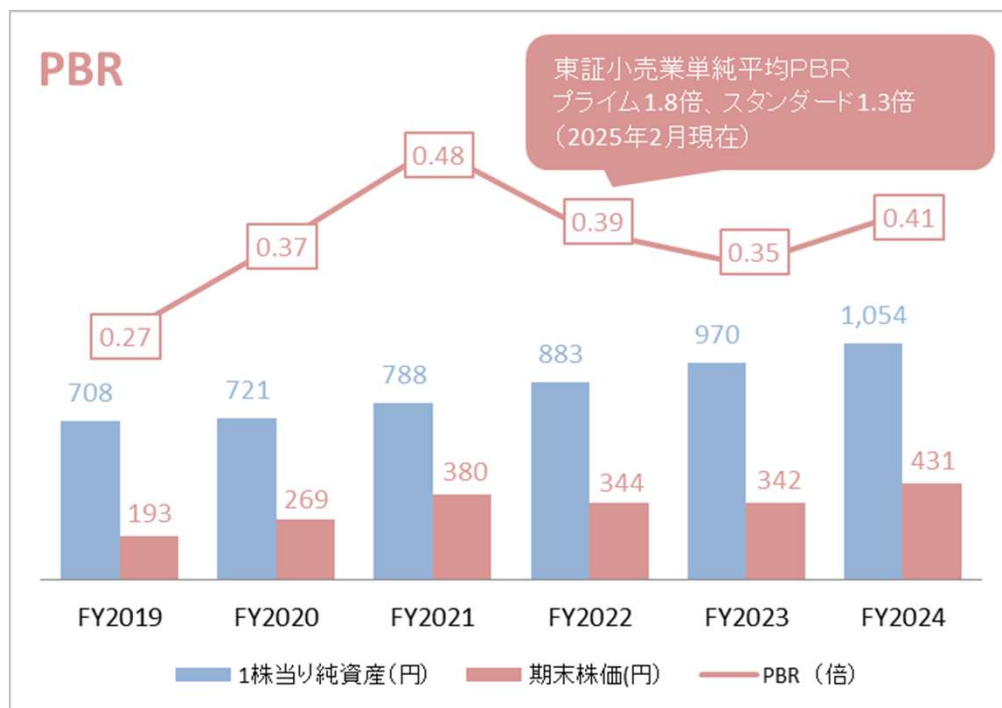
現状認識

- 過去6会計年度においてPBRは、0.2～0.4倍台で推移しており大幅な1.0倍割れが継続
- PERは、1株当り利益が低下したFY2020を除き、業種平均を下回って推移
- 株価の割安な状態は、永年課題であった財務基盤の改善に注力してきた結果、成長・戦略投資、株主還元への取り組みが投資家(株主)の期待に十分に応えられていないことが要因と認識

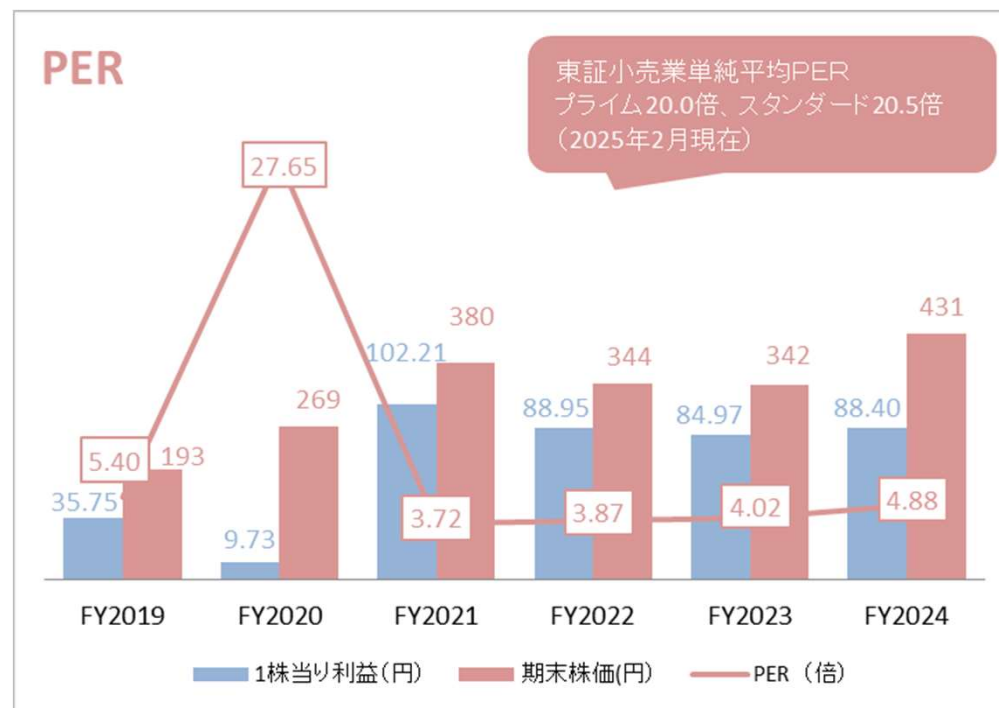
方針

- PBR1.0倍超の実現に向けて、今期スタートの中期経営計画期間中に財務基盤はさらに一定程度の改善が見込まれることから、成長・戦略投資や株主還元などへの資金配分を段階的に高めていく

PBRの推移
(FY2019～FY2024)



PERの推移
(FY2019～FY2024)

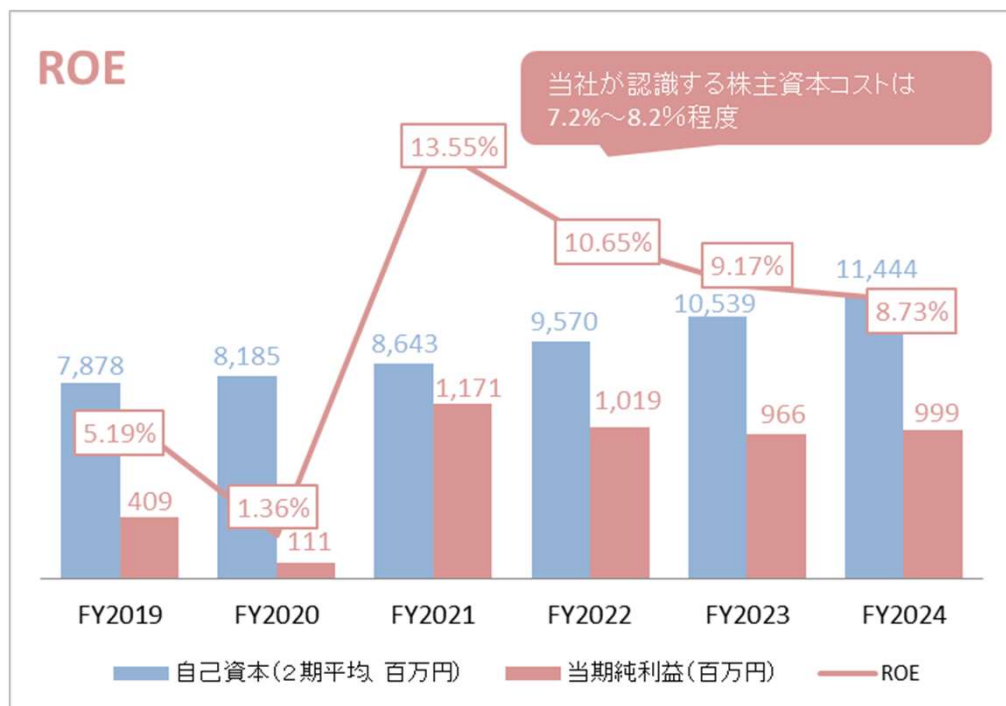


現状分析(資本収益性)

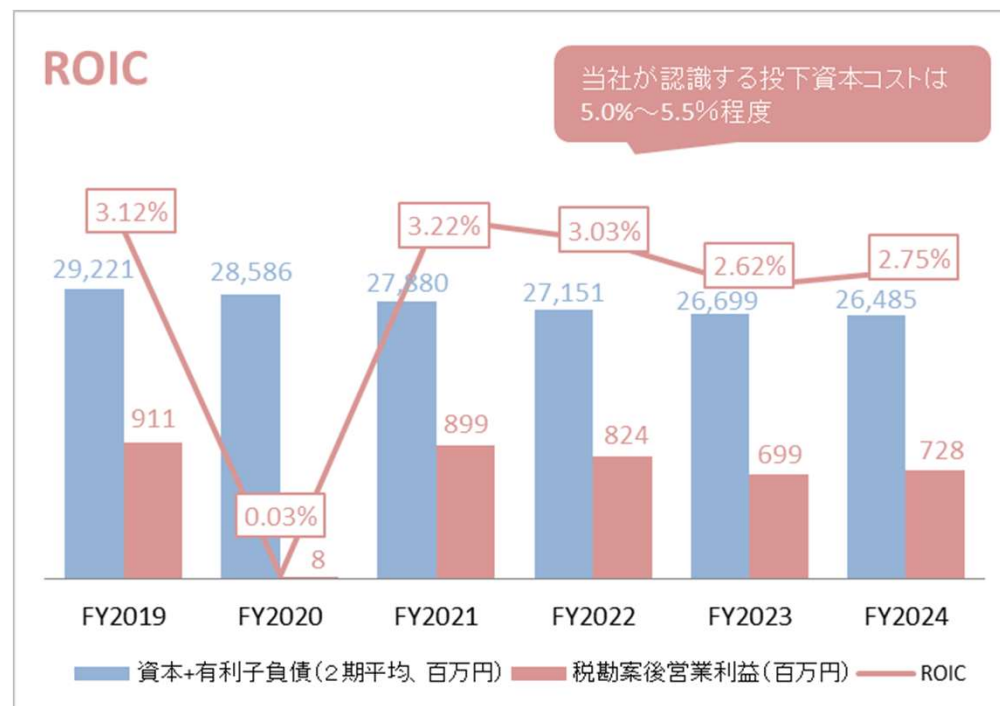
現状認識

- 当社の認識する株主資本コスト(CAPMモデル)は7.2%~8.2%程度(注)、投下資本コスト(WACCモデル)は5.0%~5.5%程度
(注) 当社の認識する株主資本コストは、当社株式の流動性、また金利水準の上昇が見込まれる今後の金融環境などを踏まえた上で適正な水準と判断
- 利益水準が漸減傾向にあり、ROEは株主資本コストを上回るも低下し、ROICはFY2024に微増も大幅に投下資本コストを下回って推移
- 利益水準の維持・向上に加えて、今後の負債コストの上昇リスクも踏まえて、依然として資本を上回る有利子負債の圧縮によるROICの改善が課題

ROEの推移 (FY2019~FY2024)



ROICの推移 (FY2019~FY2024)

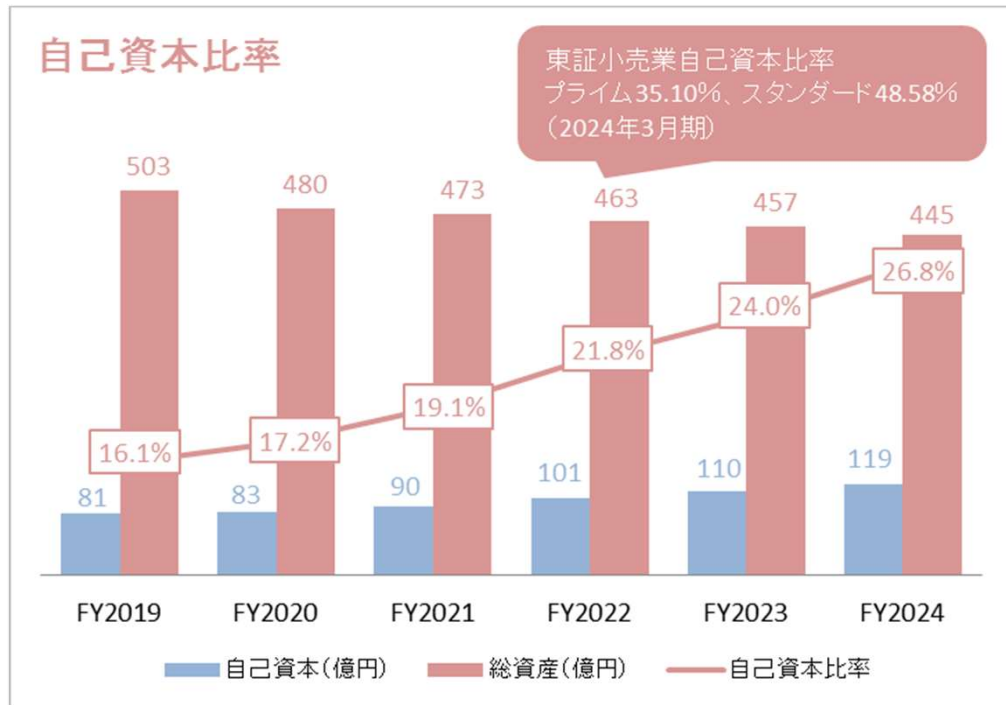


現状分析(財務基盤)

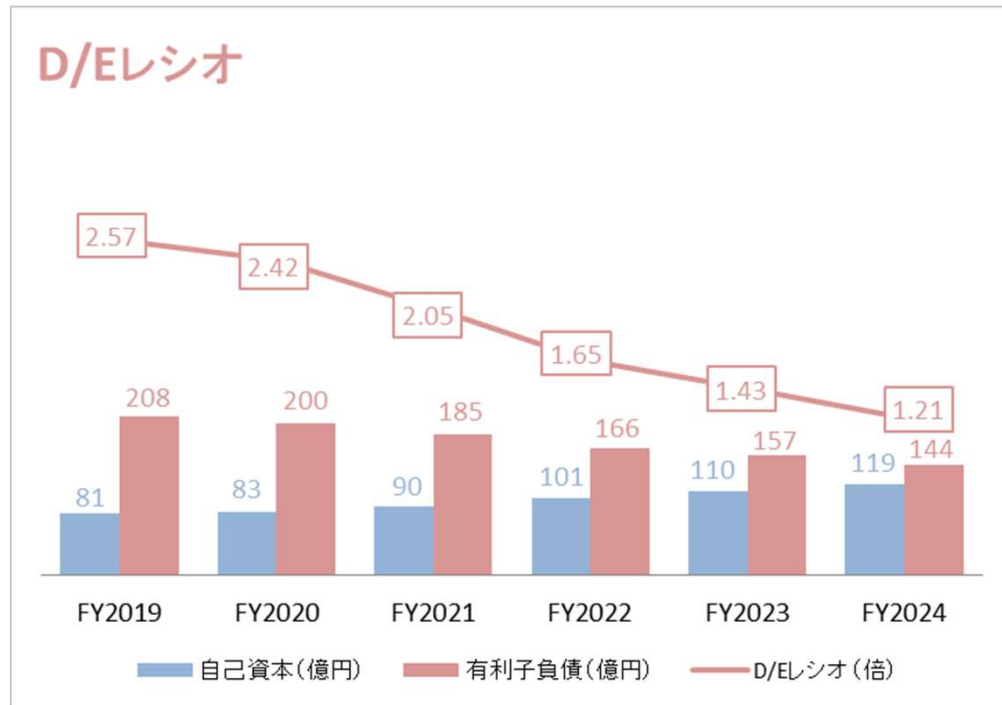
現状認識

- 財務基盤は、着実な利益剰余金の積上げ及び有利子負債の返済進行により、自己資本比率、D/Eレシオともに改善し、経営の持続可能性は向上
- ただし、D/Eレシオはなお1.0倍を超えており、また2001年に「土地の再評価に関する法律」に基づき計上している土地再評価差額金の実体性も鑑み、今中計期間中は有利子負債の圧縮を引続き優先
- 今中計の最終年度であるFY2027には長期借入金の返済に目途がつくなど、成長・戦略投資及び株主還元拡充に資金配分の軸足を移すことが可能となる水準の財務基盤に近づく見込み

自己資本比率の推移 (FY2019～FY2024)



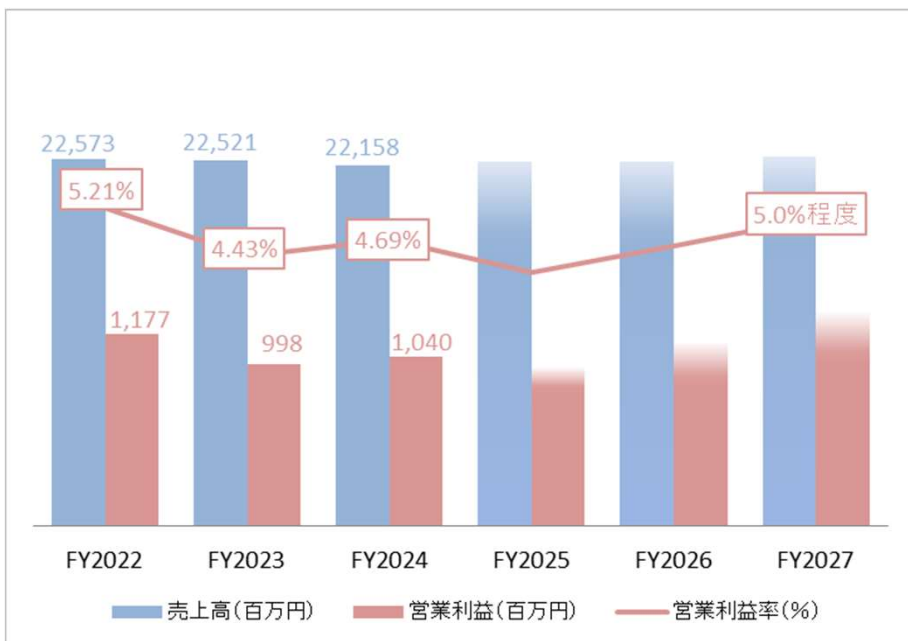
D/Eレシオの推移 (FY2019～FY2024)



財務・資本方針

- 弊社財務基盤の特性(有利子負債に依存)を踏まえ、当面はROIC、D/Eレシオ、総還元性向を重視した経営を行う
- 今中計期間中は、引続き資金の過半を有利子負債削減による財務基盤の改善に配分する一方で、株主還元の拡充及び将来に向けた収益基盤の多様化に一部資金を配分する
- 百貨店らしさの追求に向けた改装投資及び人的資本投資は継続し、2024年4月リリースの井筒屋アプリを中心にデジタル起点の効率的な営業施策とともに営業利益率の改善を図る
- FY2027財務・資本目標として、財務基盤及び営業利益率の改善によりROICは0.5%の向上、D/Eレシオは0.75倍程度への低下を目指すものの、法人税等調整額(益)計上によるFY2024の一過性要因、及び財務基盤の改善を優先する結果、FY2027のROEは一時的に低下の見込み
- 長期借入金の返済に目途がつくFY2027以降は、ROE8.0%超、ROIC6.0%超、総還元性向30.0%超に向けて、成長・戦略投資及び株主還元への資金配分を段階的に高めていく

売上高/営業利益/営業利益率 (FY2021~FY2027)



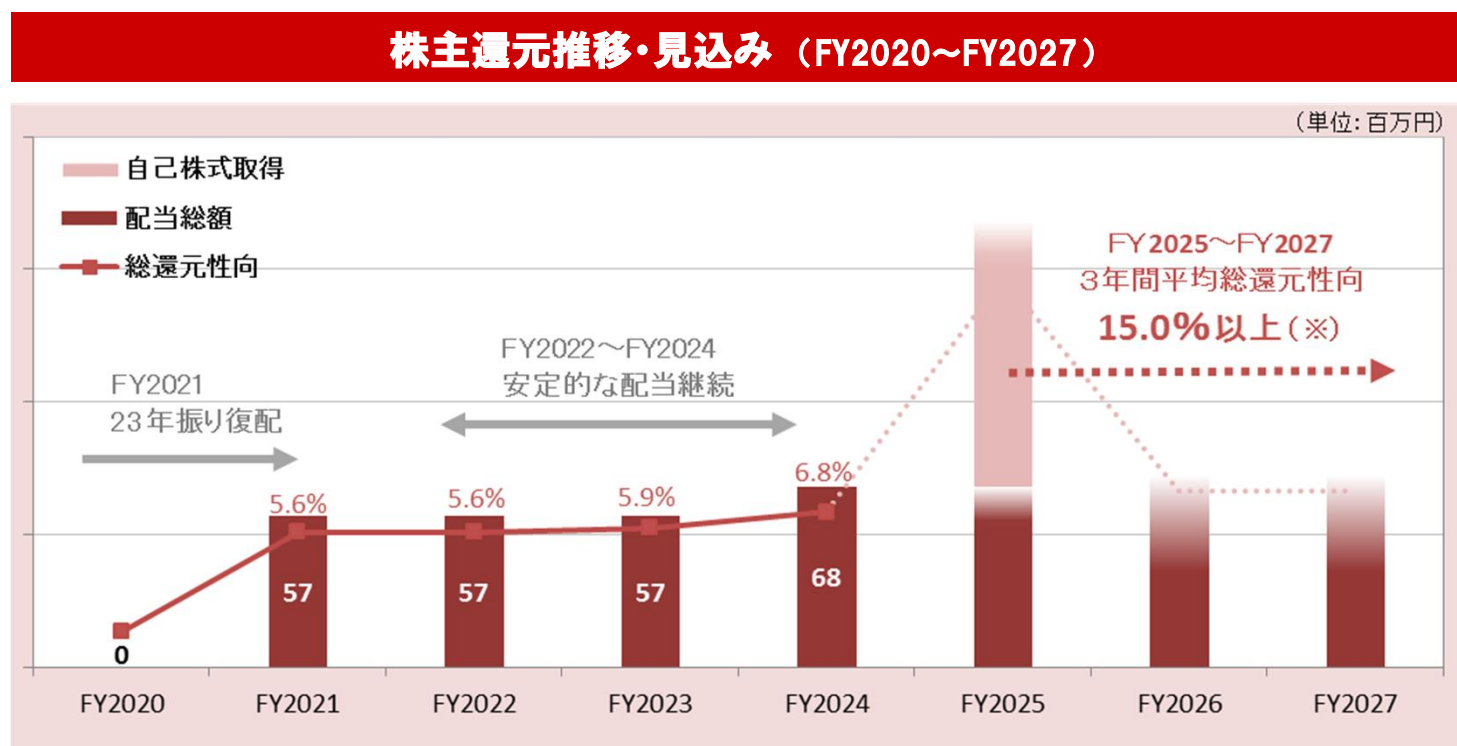
財務・資本目標 (FY2027)

	FY2024実績	FY2027目標	長期目標
売上高	22,158百万円	22,700百万円	—
営業利益	1,040百万円	1,145百万円	—
営業利益率	4.69%	5.0%程度	—
ROE	8.73%	6.3%程度	8.0%超
ROIC	2.75%	3.3%程度	6.0%超
D/Eレシオ	1.21倍	0.75倍程度	0.50倍未満
総還元性向	6.8%	15.0%以上(※)	30.0%超

(※)FY2025~FY2027の3年間平均において、15.0%以上を目標としております。

株主還元方針

- これまで財務基盤の改善に注力してきたことから、現状の株主還元は十分ではなく課題であるとの認識
- 当面は財務基盤の改善を優先しつつ、可能な範囲で資本効率の向上及び株主還元の拡充に着手
- FY2024の1株当たり配当金は、前期の5円から1円増配し、6円を予定（配当総額68百万円）。FY2025以降も、安定的な配当実施を基本としつつ、段階的な増配を目指す
- 自己株式取得を初めて実施予定。財務基盤の改善状況に応じて今後も機動的に実施していく
- FY2025～FY2027の3年間平均で総還元性向は15%以上を目標



（※）FY2025～FY2027の3年間平均において、15.0%以上を目標としております。

本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、当社への投資を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく変更されることがあります。本資料の将来の業績に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等による不確実性を有しておりますのでご注意ください。